

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社リンクアンドモチベーション
【英訳名】	Link and Motivation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小笹 芳央
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 GINZA SIX
【電話番号】	03-6779-9494（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループデザイン室担当 大野 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 GINZA SIX
【電話番号】	03-6779-9494（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループデザイン室担当 大野 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (百万円)	9,345	8,962	35,278
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	565	575	58
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	364	245	996
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	74	233	2,396
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	6,742	3,805	3,760
総資産額 (百万円)	45,900	32,645	41,083
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	3.48	2.34	9.50
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	3.48	2.34	9.50
親会社所有者帰属持分比率 (%)	14.7	11.7	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	482	3,970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,064	382	1,969
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	557	94	1,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,901	6,458	6,449

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 第21期第1四半期連結累計期間より、オープンワーク株式会社を連結対象としております。

5 第21期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第21期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

[組織開発ディビジョン]

組織開発ディビジョンは、法人を対象としてビジネス展開しているセグメントです。当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

組織開発ディビジョンは「コンサル・クラウド事業」と、「イベント・メディア事業」の2つに分類されます。

コンサル・クラウド事業

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。

イベント・メディア事業

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

[個人開発ディビジョン]

個人開発ディビジョンは、個人を対象としてビジネスを展開しているセグメントです。当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

個人開発ディビジョンは、キャリアアップを志向している個人をワンストップで支援する「キャリアスクール事業」と、主体的・自立的に行動する小中高生を教育する「学習塾事業」の2つに分類されます。

キャリアスクール事業

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

学習塾事業

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一貫通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指して参ります。

[マッチングディビジョン]

マッチングディビジョンは、法人と個人の両方を対象としてビジネスを展開しているセグメントです。当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”により、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

マッチングディビジョンは「 海外人材紹介・派遣事業」と、「 国内人材紹介・派遣事業」の2つに分類されます。

海外人材紹介・派遣事業

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師（ALT：Assistant Language Teacher）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo. 1のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

国内人材紹介・派遣事業

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。

主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また、当第1四半期よりオープンワーク株式会社が連結対象範囲となりました。オープンワークは、日本最大級の社員クチコミによる転職・就職者向け情報プラットフォーム「OpenWork」の運営を行っており、人材紹介企業への送客を主な収益源としております。

[その他]

当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”経営の実践の場として、個人顧客を対象としたレストランの経営を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の分析」をご参照ください。また、今後の新型コロナウイルス感染症の終息時期によっては、当社グループの事業、財政状態及び経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

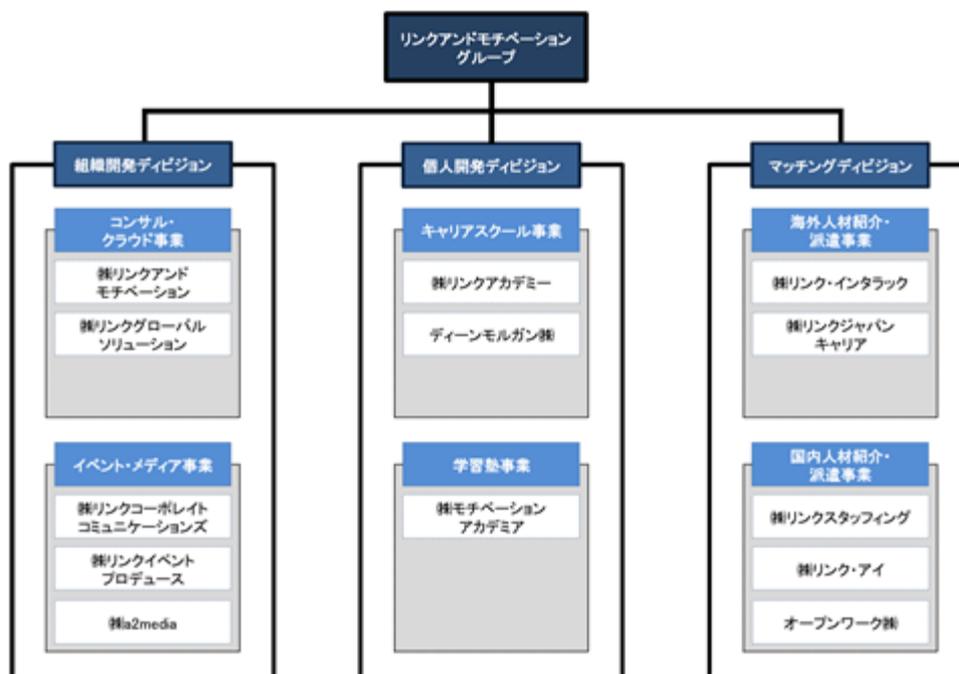
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、2020年1月1日に行われたオープンワーク株式会社との企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。2020年第2四半期連結会計期間以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。一方で、テレワーク下における従業員エンゲージメント向上のニーズや、個人の学びのニーズは上昇傾向にあると認識しています。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は8,962百万円（前年同四半期比95.9%）、売上総利益が3,983百万円（同99.4%）、営業利益が630百万円（同104.3%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が245百万円（同67.3%）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,487百万円（同99.8%）、セグメント利益は1,777百万円（同101.8%）となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,082百万円（同102.6%）、売上総利益は1,612百万円（同101.6%）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、オンライン上での新人・管理職研修や人事制度設計が好調に推移し、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で増加しました。また新型コロナウイルス感染症拡大にテレワークが普及したことによって、従業員エンゲージメント向上に関するニーズは増加傾向にあります。さらにESG投資の拡大に伴い「人的資本」に対する投資家からの注目も高まっており、当社グループにとって大きな機会であると認識しております。引き続き、このニーズを着実に捉え、“モチベーションエンジニアリング”を活用したワンストップソリューションに提供によって、顧客単価の向上を実現していきます。

（イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会など、リアル・バーチャルにおける場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は533百万円（同82.5%）、売上総利益は247百万円（同100.7%）となりました。

当第1四半期連結累計期間については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた「イベント」制作が回復傾向にあるものの、前年同期を上回るほどには至らず、売上収益は大幅減となりました。一方で、オンライン化に伴う「イベント」の粗利率の改善などによって、売上総利益は前年同期比で微増となりました。

今後は、WEB、映像を活用したオンラインイベントを積極的に推進しつつ、引き続き、好調な「IR系メディア」に注力してまいります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人に対して、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しています。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,831百万円（同100.3%）、セグメント利益は652百万円（同100.5%）となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。これまでは、継続的な学習サポートに向けて教室での受講を主としていましたが、現在は通学・オンラインの両サービスを提供し、継続的な学びのサポートを実現しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,684百万円(同101.2%)、売上総利益は584百万円(同101.4%)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言が発令されたものの、公務員講座を中心とした受講者数の増加やオンライン受講の促進によって、売上収益、売上総利益ともに、前年同期比で増加しました。

今後も引き続き、拠点だけに依存しないバーチャル空間での価値提供によって受講者の成果創出を支援するとともに、就職先としての企業とのマッチングの強化も図っていきます。また、それらの取り組みを支えるプラットフォームとして「i-Company CLUB」を進化させることで、個人の真の市場価値向上サポートを実現します。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指しております。また、キャリアスクール事業同様、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は148百万円(同91.2%)、売上総利益は67百万円(同93.8%)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、キャリアスクール事業同様、オンライン化を推進しているものの、新規入会の成約率が伸び悩み、売上収益、売上総利益ともに前年同期比減となりました。なお、当該事業は単一ログクトになります。

今後は、授業や面談のオンライン化を積極的に推進するとともに、コンサル・クラウド事業で培った社会人育成のノウハウをさらに転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービスの実現を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣事業に転用した「エンゲージメント・マッチング」をコンセプトにサービスを展開しております。企業が求めるテクニカルスキル要件とのマッチングだけではなく、当社が保有するデータをもとに個人の特性と企業の特性とのマッチングを行うことで、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りを実現しています。主に、日本で働きたい外国籍人材や、就職希望の学生、転職希望者、派遣就労者を対象としています。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は4,853百万円(同91.4%)、セグメント利益は1,731百万円(同93.2%)と、売上収益、セグメント利益ともに前年同期比で減少となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(海外人材紹介・派遣事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

日本では、文部科学省の英語教育改革によって、英語学習開始の早期化が進んでいます。2020年度には、小学校3年生から英語教育開始、小学校5年生から正式教科扱いとなり、それに伴って急速にALTの配置が進んでおります。一方で、全自治体への配置は完了していないことから、今後も日本における英語教育市場は、引き続き拡大傾向にあると捉えています。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,305百万円(同106.0%)、売上総利益は1,056百万円(同104.8%)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、入国制限の影響を受けているものの、雇用の長期化や国内人材採用などが奏功した結果、売上収益、売上総利益ともに増加しました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後も引き続き入国の状況を注視しつつ、日本のさらなる英語教育の拡大を見据え、引き続き質の高い外国人講師のマッチングによる英語指導、及び生産性向上に努めてまいります。

（国内人材紹介・派遣事業）

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また、オープンワーク株式会社は、日本最大級の社員クチコミによる転職・就職者向け情報プラットフォーム「OpenWork」の運営を行っており、人材紹介企業への送客を主な収益源としております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,566百万円（同71.2%）、売上総利益は684百万円（同79.7%）となりました。

当第1四半期連結累計期間については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた「人材派遣」が回復傾向にあるものの前年同期を上回るほどには至らず、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で減少しました。

「人材派遣」においては引き続き、需要の見込めるスーパー・コールセンターへのポートフォリオの変更を推進していきます。また「人材紹介」においてもコロナ影響を受けていない前年同期までは回復していないものの、登録ユーザー数、社員クチコミデータ件数はコロナ禍においても着実に積み上がっています。今後は、オープンワーク株式会社が保有するアセットに、当社グループが持つ組織・個人データのアセットとの連携を図ることで、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を実現する「エンゲージメント・マッチング」を加速すべく、求人数の増加やマッチングエンジンを強化してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,438百万円減少し、32,645百万円となりました。これは主として、東京統合拠点の移転撤退決議に伴い、使用権資産が8,775百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,519百万円減少し、27,647百万円となりました。これは主として、東京統合拠点の移転撤退決議に伴い、リース負債が8,839百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、4,997百万円となりました。これは主として、利益剰余金を56百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は8百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末の残高は6,458百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より362百万円増加し、482百万円となりました。これは主として、減価償却費及び償却費が前年同期に比べ210百万円増加し、営業債務及びその他の債務の増減は446百万円（前年同期は566百万円）となり、法人税等の支払額が前年同期に比べ395百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権の増減が44百万円（前年同期は279百万円）、その他が14百万円（前年同期は47百万円）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動に使用した資金は382百万円となりました（前年同期は2,064百万円の獲得）。これは主として、敷金及び保証金の差入による支出が前年同期に比べ122百万円増加した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が無かったこと等によるものです（前年同期はオープンワーク株式会社の子会社化に伴い、現金及び現金同等物が2,290百万円増加）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は94百万円となりました（前年同期は557百万円の獲得）。これは主として、短期借入金の純増減額が1,000百万円（前年同期は1,800百万円）となった一方で、長期借入れによる収入が106百万円発生したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(定期建物賃貸借契約)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、本社を移転することについて決議し、同日付けにて定期建物賃貸借契約を締結いたしました。

1．移転先

東京都中央区銀座4-12-15歌舞伎座タワー

2．移転時期

2021年10月(予定)

3．移転の目的

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大を機会に、「Compatible Work」という働き方のモデルを新たに構築しました。「Compatible Work」とは、「労働生産性の向上」と「従業員エンゲージメントの向上」の同時実現を果たすために、リアルとバーチャルの特性を活かした働き方です。具体的には、チームごとに決められたオフィス出社日とテレワーク日が設定されており、それぞれに適した業務デザイン・遂行を行っていきます。この「Compatible Work」の推進によるオフィス面積の縮小に伴い移転の決定となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	113,068,000	113,068,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	113,068,000	-	1,380	-	1,135

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 8,145,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,912,800	1,049,128	-
単元未満株式	普通株式 9,500	-	-
発行済株式総数	113,068,000	-	-
総株主の議決権	-	1,049,128	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座 六丁目10番1号 GINZA SIX	8,145,700	-	8,145,700	7.20
計	-	8,145,700	-	8,145,700	7.20

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,449	6,458
営業債権及びその他の債権	9	3,680	3,732
棚卸資産		187	226
その他の短期金融資産	9	14	0
その他の流動資産		1,057	1,192
流動資産合計		11,389	11,610
非流動資産			
有形固定資産		1,162	975
使用権資産		12,790	4,015
のれん		9,376	9,376
無形資産		2,266	2,316
その他の長期金融資産	9	3,203	3,210
繰延税金資産		646	885
その他の非流動資産		245	253
非流動資産合計		29,694	21,034
資産合計		41,083	32,645

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	2,174	1,792
契約負債		1,786	1,925
有利子負債及びその他の金融負債	9	7,440	9,935
リース負債	9	1,778	1,647
未払法人所得税		484	245
引当金		129	341
その他の流動負債		2,149	2,372
流動負債合計		15,944	18,261
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	9	7,104	5,208
リース負債	9	12,056	3,347
引当金		560	303
繰延税金負債		362	388
その他の非流動負債		138	137
非流動負債合計		20,222	9,386
負債合計		36,166	27,647
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,380	1,380
資本剰余金		1,855	1,855
自己株式		1,733	1,733
利益剰余金		3,989	4,045
その他の資本の構成要素		1,731	1,743
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,760	3,805
非支配持分		1,157	1,192
資本合計		4,917	4,997
負債及び資本合計		41,083	32,645

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	10	9,345	8,962
売上原価		5,338	4,978
売上総利益		4,007	3,983
販売費及び一般管理費		3,384	3,310
その他の収益		0	18
その他の費用		19	60
営業利益		604	630
金融収益		1	1
金融費用		46	57
持分法による投資損益		4	-
税引前四半期利益		565	575
法人所得税費用		167	294
四半期利益		397	280
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		364	245
非支配持分		32	35
四半期利益		397	280
			(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	12	3.48	2.34
希薄化後1株当たり四半期利益		3.48	2.34

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益		397	280
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		439	15
純損益に振り替えられることのない項目合計		439	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		0	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計		0	3
その他の包括利益合計		439	11
四半期包括利益合計		42	268
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		74	233
非支配持分		32	35
四半期包括利益		42	268

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年1月1日残高		1,380	1,987	1,733	5,440	31	7,043	10	7,033
四半期利益		-	-	-	364	-	364	32	397
その他の包括利益		-	-	-	-	439	439	-	439
四半期包括利益合計		-	-	-	364	439	74	32	42
企業結合による変動	8	-	-	-	-	-	-	1,050	1,050
剰余金の配当	11	-	-	-	188	-	188	-	188
新株予約権の行使		-	37	-	-	-	37	45	8
所有者との取引額合計		-	37	-	188	-	226	1,096	870
2020年3月31日残高		1,380	1,950	1,733	5,616	470	6,742	1,118	7,861

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年1月1日残高		1,380	1,855	1,733	3,989	1,731	3,760	1,157	4,917
四半期利益		-	-	-	245	-	245	35	280
その他の包括利益		-	-	-	-	11	11	-	11
四半期包括利益合計		-	-	-	245	11	233	35	268
剰余金の配当	11	-	-	-	188	-	188	-	188
所有者との取引額合計		-	-	-	188	-	188	-	188
2021年3月31日残高		1,380	1,855	1,733	4,045	1,743	3,805	1,192	4,997

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		565	575
減価償却費及び償却費		642	853
減損損失		0	56
金融収益及び金融費用		44	55
持分法による投資損益(は益)		4	-
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		279	44
段階取得に係る差損益(は益)		16	-
棚卸資産の増減額(は増加)		12	38
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		566	446
その他		47	14
小計		1,013	996
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		44	56
法人税等の還付額		4	-
法人税等の支払額		853	458
営業活動によるキャッシュ・フロー		119	482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		60	31
無形資産の取得による支出		166	187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2,290	-
敷金及び保証金の差入による支出		19	142
敷金及び保証金の返還による収入		16	55
その他		3	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,064	382
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,800	1,000
長期借入れによる収入		-	106
長期借入金の返済による支出		570	506
配当金の支払額		189	189
リース負債の返済による支出		490	504
非支配持分からの払込による収入		8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		557	94
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,741	8
現金及び現金同等物の期首残高		2,160	6,449
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,901	6,458

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社リンクアンドモチベーション(以下、「当社」)は、日本国に所在する株式会社です。2021年3月31日に終了する当社の第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、「当社グループ」)並びに当社の関連会社により構成されています。当社グループは、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供するコンサル・クラウド事業、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作するイベント・メディア事業、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューションを提供する国内人材紹介・派遣事業、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供する海外人材紹介・派遣事業、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールを展開しているキャリアスクール事業等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度末の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月13日に取締役会によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(有形固定資産の耐用年数について)

当社グループは、2021年2月に東京本社の移転決議を実施し、2021年内に移転を予定しております。そのため、東京本社に帰属する建物附属設備、工具器具及び備品のうち移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転決議日から移転予定日まで短縮し、将来にわたり変更しております。

また上記の変更に加え、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を15年から6年に変更しています。この変更は、主に本社含む全国各統合拠点に係る使用権資産について、上記の移転決議を踏まえ、各統合拠点の利用実績を勘案し、より実態に即した耐用年数に変更するものです。

上記2つの変更の結果、従来耐用年数による場合と比較し、主に使用権資産及びリース負債が8,814百万円ほど減少し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益はそれぞれ82百万円減少しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛要請・緊急事態宣言によって、組織開発ディビジョンでは、集合型研修などの延期、キャンセル、個人開発ディビジョンでは、全国一斉教室休校に伴う新規入会者数の減少、マッチングディビジョンでは国内人材紹介・派遣稼働人数の減少など、当社グループのサービス提供機会が喪失しました。しかし、2020年4月7日発令の緊急事態宣言が全面解除された前第3四半期連結会計期間以降の経営環境は徐々に回復へ向かっており、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を最も受けた個人開発ディビジョンでは、個人の学びのニーズはむしろ上昇傾向であると当社グループとしては認識しております。なお、2021年4月25日の緊急事態宣言発令以降においても、商業施設の休業はあるものの、業績への影響は少ないことから、翌連結会計年度以降の需要予測については、2021年以降も引き続き回復し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は長期的なものではないと仮定し、各見積もり及び判断を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び感染規模等の予測は非常に困難であるものの、上記を踏まえ、本連結財務諸表作成日現在において入手可能な情報に基づき、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は、2020年12月31日に終了する連結会計期間に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6. 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、非流動資産の「有形固定資産」に含めて表示していた「使用権資産」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における連結財務諸表の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「有形固定資産」13,953百万円は「有形固定資産」1,162百万円、「使用権資産」12,790百万円として表示組替を行っております。

また、前連結会計年度において、流動負債及び非流動負債の「有利子負債及びその他の金融負債」に含めて表示していた「リース負債」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における連結財務諸表の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債の「有利子負債及びその他の金融負債」9,218百万円は「有利子負債及びその他の金融負債」7,440百万円、「リース負債」1,778百万円として、非流動負債の「有利子負債及びその他の金融負債」19,161百万円は「有利子負債及びその他の金融負債」7,104百万円、「リース負債」12,056百万円として表示組替を行っております。

7. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたディビジョン別セグメントから構成されており、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値です。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (1)	調整額 (2)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビ ジョン	個人開発 ディビ ジョン	マッチング ディビ ジョン	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	2,379	1,825	5,130	9,336	8	-	9,345
セグメント間の内部売上収益又は振替高	111	0	179	291	14	305	-
計	2,491	1,826	5,310	9,627	22	305	9,345
セグメント利益	1,747	648	1,856	4,251	6	237	4,007
販売費及び一般管理費							3,384
その他の収益・費用 (純額)							18
金融収益・費用(純額)							44
持分法による投資損益							4
税引前四半期利益							565

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去です。

3 第21期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第21期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (1)	調整額 (2)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビジョン	個人開発 ディビジョン	マッチング ディビジョ ン	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	2,384	1,830	4,744	8,959	3	-	8,962
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	102	0	108	211	5	217	-
計	2,487	1,831	4,853	9,171	8	217	8,962
セグメント利益	1,777	652	1,731	4,161	16	160	3,983
販売費及び一般管理費							3,310
その他の収益・費用 (純額)							42
金融収益・費用(純額)							55
持分法による投資損益							-
税引前四半期利益							575

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去です。

8. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(1) 企業結合の概要

2020年1月1日に当社の持分法適用関連会社であったオープンワーク株式会社の株式を追加取得したことにより、同社への出資比率が56.22%となり、同社は当社の連結子会社となりました。

(2) 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 20.00%

取得日に追加取得した議決権比率 36.22%

取得後の議決権比率 56.22%

(3) 企業結合の主な理由

これまで、オープンワーク株式会社が運営し、社員クチコミによる就職・転職者向け情報プラットフォームである「OpenWork」上にて組織状態のスコアが高い企業と就職・転職を考えている個人をマッチングする「OpenWorkリクルーティング」を当社と連携して実施してまいりました。

今回の株式取得の目的は、オープンワーク株式会社とともに、企業の労働市場適応をサポートし、従業員エンゲージメントの高い企業であふれる社会を実現することです。

同社で運営する「OpenWork」への登録者数は急増しており、組織状態にまつわるクチコミ数が増加することで、企業の組織状態は更にオープンになっていきます。これにより、「組織状態の良い企業＝選ばれる企業」と「組織状態の良くない企業＝選ばれない企業」の二極化が進むことが予想されます。その結果、企業は「選ばれる企業」になるために、従業員エンゲージメントの向上にこれまで以上に取り組むようになり、そういった企業を当社の「モチベーションクラウドシリーズ」や「コンサルティング」によって支援をしていきたいと考えています。

上記の動きは、広告掲載量の多い企業に個人が集まるというこれまでのゲームルールを覆し、従業員エンゲージメントの高い企業に個人が集まるという、新たなゲームルールを労働市場に創り出します。また、その流れを当社と連携して実施している「OpenWorkリクルーティング」によって支援していきたいと考えています。今回の追加株式取得による、子会社化によってこの動きを加速させ、従業員エンゲージメントの高い企業であふれる社会の実現を目指します。

(4) 取得原価及びその内訳

	金額(百万円)
現金及び現金同等物	4,075
取得時直前に保有していた資本持分の公正価値	2,250
合計	6,325

当企業結合に係る取得関連費用3百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(5) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたオープンワーク株式会社に対する資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により、16百万円の段階取得に係る差損を認識しております。この費用は、連結損益計算書上、「その他の費用」に計上しております。

(6) 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

	金額(百万円)
支払対価の公正価値	6,325
現金及び現金同等物	2,290
債権及びその他の債権 1	153
その他の流動資産	8
非流動資産	623
流動負債	183
非流動負債	265
純資産	2,627
非支配持分 2	1,050
のれん	4,749
合計	6,325

1：営業債権及びその他の債権の公正価値は、概ね帳簿価額と同額であります。

2：非支配持分の公正価値は、識別可能な純資産の認識金額の比例持分で算出しております。

(7) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額(百万円)
取得により支出した現金及び現金同等物 1	-
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	2,290
子会社の取得による支出	2,290

1：前連結会計年度において、前払金として4,075百万円の支出を行っております。

(8) 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

前第1四半期連結会計期間において、オープンワーク株式会社の企業結合を完了しました。前第1四半期連結累計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形資産に325百万円、繰延税金負債に99百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は4,975百万円から225百万円減少し、4,749百万円となりました。

なお、会計処理の確定により前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書へ与える影響は軽微です。

(9) 業績に与える影響

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益及び当期利益に与える影響は、前事業年度の有価証券報告書における注記「13. 子会社及び関連会社」に記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

9. 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、以下のとおり決定しております。

(a) 売掛金及びその他の短期債権、買掛金及びその他の短期債務

当社グループの債権債務は、主として短期間で決済又は納付される金融商品であるため帳簿価額と公正価値がほぼ同額であります。

(b) その他の金融資産

敷金及び保証金の公正価値は残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートに基づき、割引キャッシュ・フロー法を用いて測定しております。

非上場会社の株式については、当該投資先の将来の収益性等の見通し及び対象銘柄における純資産価額等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。

(c) 有利子負債及びその他の金融負債

長期借入金 は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。その他の金融負債は、主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

公正価値ヒエラルキー

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1に含まれる市場価格以外の、直接または間接的に観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価値

レベル3 - 観察不能なインプットを用いて算定される公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を各四半期連結会計期間末に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2020年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 株式	740	-	607	1,347
合計	740	-	607	1,347

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2021年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 株式	772	-	584	1,356
合計	772	-	584	1,356

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありません。

レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	1,239	607
利得及び損失合計	75	23
その他の包括利益	75	23
購入	-	-
売却	-	-
レベル1への振替	-	-
四半期末残高	1,164	584

(注) その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

評価技法及びインプット

レベル3に分類されている金融商品は非上場会社の株式であります。非上場会社の株式の観察不能なインプットを用いた評価技法及びインプットに関する定量的情報は次のとおりであります。

株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	9.46% ~ 11.16%

感応度分析

観察不能なインプットのうち、割引率が上昇した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。

評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については経理ユニット責任者のレビュー及び承認を受けております。

10. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益の関連は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
組織開発ディビジョン		
コンサル・クラウド事業		
コンサルティング	1,352	1,419
クラウド	676	662
小計	2,029	2,082
イベント・メディア事業		
イベント	162	104
メディア	483	428
小計	646	533
事業間取引	184	128
合計	2,491	2,487
個人開発ディビジョン		
キャリアスクール事業		
IT	949	935
資格	534	593
英会話	181	155
小計	1,664	1,684
学習塾事業		
学習塾	162	148
小計	162	148
事業間取引	1	1
合計	1,826	1,831
マッチングディビジョン		
海外人材紹介・派遣事業		
ALT派遣	3,119	3,305
小計	3,119	3,305
国内人材紹介・派遣事業		
人材派遣	1,563	1,042
人材紹介	636	524
小計	2,200	1,566
事業間取引	10	19
合計	5,310	4,853
その他	22	8
ディビジョン間取引	305	217
合計	9,345	8,962

11. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2019年12月31日	2020年3月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2020年12月31日	2020年3月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2020年3月31日	2020年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2021年3月31日	2021年6月25日

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.48	2.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.48	2.34

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	364	245
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益(百万 円)	364	245
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益(百 万円)	364	245
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(株)	104,922,204	104,922,204
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数(株)	104,922,204	104,922,204

(注) 1 第21期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第21期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年2月12日開催の取締役会において、2020年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2020年12月期第4四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 188百万円

1株当たりの金額 1円80銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年3月25日

2021年5月13日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2021年12月期第1四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 188百万円

1株当たりの金額 1円80銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年6月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。